

SPECIAL FUNDS



笹川汎アジア基金事業

1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流 | 人物交流／フェーズⅢ

自主 笹川平和財団
委託 Institute for Strategic and Development Studies
(フィリピン戦略開発問題研究所／フィリピン)、
Australian National University
(オーストラリア国立大学／オーストラリア)

2007年度事業費 7,653,896円

本事業は、これまでに当基金が構築してきた東南アジアでの人的ネットワーク維持に加え、インド以西および北東アジア諸国と日本の関係強化、ネットワーク形成を目的として交流活動を行うものです。

本年度は、2007年5月30日～6月2日にスリン・ピツワン前タイ外相（当時、現ASEAN事務局長）を日本に招き、国会議員、外務省関係者などとアジアと日本の関係について議論を深めました。7月2～9日には、グルジア経済発展副大臣のタマラ・コヴヅィリジェ氏、グルジア戦略国際研究財団理事長のアレクサンダー・ロンデリ氏ら6人が来日し、外務省、JICAなどでグルジアと日本の相互理解促進につとめました。

また、ASEAN+3の13カ国から300人近い研究者、NGO関係者らが集まる国際会議「ASEAN市民会議」（10月23～

26日、於マニラ、フィリピン戦略開発問題研究所主催）にベトナムから10人の研究者を派遣しました。さらに「ミャンマー・ビルマ会議」（12月3、4日、オーストラリア国立大学主催）にミャンマーから参加者を派遣しました。

（5年継続事業の4年目）



日本外国特派員協会で講演するスリン・ピツワン氏（2007年6月1日）

1. 人物交流 | 日・印要人ネットワーク強化——インド国会議員団訪日交流

自主 笹川平和財団
助成 Confederation of Indian Industry
(インド産業連盟／インド)
2007年度事業費 9,062,497円（自主部分 2,600,000円、助成部分6,462,497円）
事業費総額 23,326,773円（自主部分 8,187,459円、助成部分15,139,314円）

1998年のインドによる核実験後、日本政府がインドに対する経済制裁を発動するなど、日印関係は一気に冷え込みました。しかし近年、インドが中国とともに著しい経済成長を遂げ、新興国BRICsのひとつとして世界中から注目を集めるにしたがって、政府要人の相次ぐ訪印にみられるように、対印外交の重要性の認識が高まりました。

日印関係が新たな展開をみせるなか、笹川汎アジア基金は、民間非営利組織の立場で日印両国の関係強化に貢献できる活動のひとつとして、インドの国会議員を日本に招き、日本の政界、財界の要人らとの意見交換の場を提供し、両国間の相互理解や信頼関係醸成の基盤とすることを目的に本事業を開始しました。事業開始に先立ち、2004年11月にパイロット事業として現役国会議員4人を招いて以来、これまでに22人の若手国会議員を日本に招きました。

本年度の事業実施にあたり、前年度に引き続き慶應義塾大学教授で元駐日インド大使のアフターブ・セット氏にアドバイザーを依頼し、インドにおける人脈の開拓や訪日プログラムに対する助言をいただきました。そして、08年2月3日から1週間にわたり、オマール・アブドゥラ氏（ジャンムー・カシミール民族協議会党首）を団長とし、ラフル・ガンディー国民会議派幹事長を含む超党派の若手国会議員5人が来日しました。一行は、福田康夫首相、森喜朗元首相、安倍晋三前首相、町村信孝官房長官、高村正彦外

務大臣、甘利明経済産業大臣を表敬訪問し、自民党、公明党、民主党の各政党関係者と多方面での意見交換を行い、またソニーやトヨタなど日本企業も視察しました。レセプションには、国内の政財官関係者ら80人以上が出席し、交流を深めました。助成先のインド産業連盟は、招へい終了後にインド国内での広報活動として、ニューズレターの発行、ウェブサイトでの活動紹介などを行いました。

これまでの活動を通じて、インドの有力政治家に日印関係の重要性を認識してもらうとともに、日本に対する関心を高め、理解を深めてもらうことができました。また、両国議員間の個人的な関係が深まるケースもみられ、両国の一層の協力関係の発展につながることを期待できます。

（3年継続事業の3年目）



安倍晋三前首相と懇談するインド国会議員団一行

1. 人物交流 | 日越地方交流プログラム

自主 笹川平和財団

助成 The Vietnam Peace and Development Foundation
(ベトナム平和発展財団/ベトナム)、
財団法人 日本地域開発センター (日本)

2007年度事業費 22,495,724円 (自主部分 3,217,696円)

本事業は、日越間の一層の関係強化に向けて、中央主導であった交流の担い手を地方の非営利セクターや自治体に広げ、日越の新しい関係づくりに寄与することを目指しています。具体的には、後述の「日越地方市民団体交流」と「日越地方行政官交流」の2つの助成事業を行い、日越の地方の市民団体や行政官を対象に、地域開発などのテーマに

関する交流の場を提供します。

本年度は、日越双方の対象地域における現場視察、セミナー、ワークショップなどの交流活動を実施しました。本プログラムを通じて行った一連の活動によって、地方行政官、市民団体関係者、関連分野の専門家など、さまざまな人々の間で重層的な交流を促すことに貢献できました。本事業をきっかけとして、ベトナム側の対象地域から日本への研修生の受け入れが開始されたり、ダラット市と富士河口湖町の間で協力の覚書が取り交わされるなど、継続的な関係構築に向けてさまざまな動きが始まっています。

(3年継続事業の2年目)

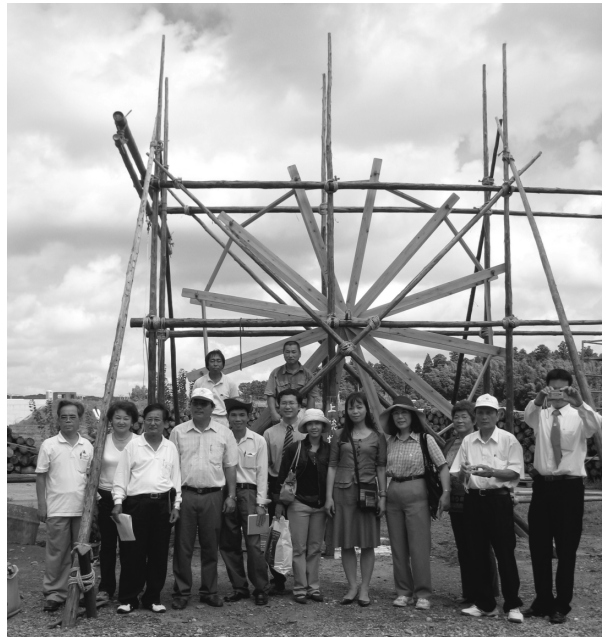
1. 人物交流 | 日越地方交流プログラム——日越地方市民団体交流

助成 The Vietnam Peace and Development Foundation
(ベトナム平和発展財団/ベトナム)
2007年度事業費 8,360,468円

「日越地方交流プログラム」の一環である本事業は、地方に拠点をおく日越の非営利団体関係者に経験共有と交流の場を提供することにより、持続的な交流・協力につなげることを目指します。

本年度は、クアンナム省をはじめとするベトナム3省から9人が2007年9月に千葉県南房総市、木更津市、奈良県橿原市、五條市などを訪れ、「有機農業」「道の駅」などでの行政と市民の協働について視察しました。11月にはクアンナム省で、日本側関係者4人とベトナム側関係者約80人が参加し、参加型の道の駅の構築や有機農業の促進にかかわる日本の経験、ベトナムでの応用可能性について意見交換を行いました。会議後には現地視察も行われ、クアンナム省で小規模な道の駅のモデル事業を試みることに合意されました。これらの活動により、日越双方の相互理解が一層深まるとともに、日本の経験を活用したモデル事業の立ち上げに向けて体制が整い、対象地域間の持続的な関係づくりにつながる確かな第一歩となりました。

(3年継続事業の2年目)



千葉県木更津市を訪れ、上総掘り（掘り抜き井戸の工法）を視察するベトナムの市民団体の代表たち

1. 人物交流 | 日越地方交流プログラム——日越地方行政官交流

助成 財団法人 日本地域開発センター (日本)
2007年度事業費 10,917,560円

ベトナムはドイモイ実施から20年あまりを経た現在も著しい経済成長を続け、東南アジア域内での地位が向上しつつあります。そのようななか、日越間の緊密かつ戦略的なパートナーシップの実現に向けて、中央レベルのみならず、地方レベルの自治体の交流の意義が高まっています。本事業は、日越の地方自治体行政官の相互理解と交流を促進するきっかけを提供し、持続的な交流につなげることを目的としています。

本年度は、ワークショップを、前年度交流が始まったベッチ市と橿原市（於橿原市、テーマ：遺跡保存や伝統的な祭りを活用した観光振興）、タイビン省といわき市（於いわき市、テーマ：炭鉱から観光への産業転換）の関係者が集まり、それぞれ開催しました。さらに、本年度から新たな対象都市として、ビンディン省クイニョン市と北九州市、ラムドン省ダラット市と富士河口湖町が選定され、ゴミ処理などの環境対策や、高原地帯の観光と農業振興策など、共通の課題について、現地視察、交流ワークショップをそれぞれ3回開催しました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発 | 日本における次世代インド専門家育成

自主 笹川平和財団
2007年度事業費 10,114,709円

国際社会においてインドの重要性がますます高まるなか、日本では依然として、政治、経済、社会、安全保障などの領域のインド専門家が不足しています。こうした状況に鑑み、当基金は2006年度に、日本の政治、経済、法律、安全保障分野などの若手研究者を集めて「SPFインド研究会」を発足させました。

本年度も前年度に引き続き、法政大学の絵所秀紀教授を委員長、政策研究大学院大学の原洋之介教授をアドバイザー

として、インドの経済政策、インド州政府財政制度、インド医薬品産業などをテーマに4回の研究会を開催しました。また、07年8月に研究会メンバー10人がケララ、ムンバイ、ゴアを訪問し現状を視察するとともに、現地で研究ワークショップを開催し、研究成果の発表と現地専門家との意見交換を行いました。さらに08年1～2月には、メンバー3人がそれぞれの研究テーマに沿った現地調査を行いました。加えて、本年度の研究成果をワーキングペーパー集

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発 | アジアのジャーナリズム支援/フェーズII

自主 笹川平和財団
委託 Yayasan 21 Juni 1994 (インドネシア)、MCOT Public Company, Ltd. (タイ公共放送/タイ)、Myanmar Consolidated Media Co., Ltd. (ミャンマー)、International Centre, Goa (ゴア国際センター/インド)
2007年度事業費 29,161,953円

世界におけるアジアの政治的・経済的存在感が増大する一方で、アジアからの情報発信力は依然脆弱です。本事業は、当基金が築いてきたアジアのジャーナリストのネットワークを拡大・強化し、アジア発の情報発信基盤強化を目指すものです。

本年度も昨年度に引き続き、東南アジアの5つの有力紙誌が共同で創刊した『アジアビューズ』誌のオンライン週刊誌(www.asiaviews.org)と印刷版月刊誌(約2万5000部を東南アジア5カ国で無料配布)を用いて、アジアの有識者や政財界のリーダーの見解を世界に発信しました。また、若手ジャーナリストの発掘とネットワーク拡大を目指して、第8回アジアジャーナリストフォーラムを2008年2月にバンコクで開催しました。インド、インドネシア、カザフスタン、韓国、ラオス、ミャンマー、ロシア、シンガポール、スリランカ、トルコなど14カ国から約25人が参加し、

地球温暖化と気候変動の危機のなかでジャーナリズムに与えられた課題について議論しました。さらに、ミャンマーとタジキスタンの若手ジャーナリストを対象に、それぞれ実務研修を行いました。

(3年継続事業の2年目)



「アジアジャーナリストフォーラム」(2008年2月14、15日、於バンコク)の様相

2. 人的資源開発 | アジアの安全保障関係者の信頼醸成——ミャンマーの安全保障関係者の人材育成

自主 笹川平和財団
委託 Pratepsasana Foundation for Educational Development (プラティープササナ教育発展財団/タイ)
助成 S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University (ナンヤン工科大学S・ラジャラトナム国際関係学院/シンガポール)
2007年度事業費 3,890,474円(自主部分3,890,474円、助成部分 0円)

本事業は、国際社会から孤立するミャンマーの軍関係者に安全保障やグローバルイゼーションに関する研修を行い、国際社会の現状について知見を深めてもらうことを目指します。当初は、ミャンマーの中堅将校や退役将校約50人を

対象にワークショップを開催し、国際関係やアジアの安全保障問題に関する講義やロール・プレイングを行い、さらに研修生から選抜した約10人を日本へ招へいし、安全保障やアジアの地域情勢などに関する講義と視察研修を行う計画でした。しかし、前年度同様、本年度もミャンマー政権から事業実施許可が下りず、予定した活動を行うことができませんでした。なお、自主部分として、タイのプラティープササナ教育発展財団に委託し、ASEAN域内の有識者のインタビューなどを行い、ミャンマーの現況に対する対外的理解を高めるための環境整備(ASEANの広報活動強化など)に関する報告書を作成しました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ベトナムにおけるビジネス教材開発 ——ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発

自主 笹川平和財団
助成 University of Economics, Ho Chi Minh City
(ホーチミン経済大学/ベトナム)
2007年度事業費 14,207,888円(自主部分
5,603,373円、助成部分 8,604,515円)

高い経済成長を続けるベトナムですが、経営学のレベルはいまだ高いとはいえ、経営学修士課程(MBA)では欧米の教材をそのまま使用しているのが現状です。本事業は、ベトナムの教員や大学院生が、東アジア先進国の専門家の指導を受けつつベトナムの企業経営の実態を反映したビジネス・ケースを開発することによって、経営学の強化を目指そうというものです。

本年度は、麗澤大学国際経済学部成相修教授、韓国延世大学の金基永名誉教授をはじめ、シンガポール経営大学などからも講師を派遣し、ハノイとホーチミンで「ビジネス・ケース開発方法論」ワークショップを2007年6月と08年2月に開催しました。また、ワークショップで紹介された手法を用いて、ホーチミン経済大学とハノイ農業大学の教員が14件のケースを作成しました。さらに、先進国のケース教育の経験を学び、代表的な企業の経営実態に対する理解を深めるため、ベトナムのケース作成者19人が3チームに分かれ、日本、シンガポール、韓国の大学や企業を視察し、研修を受けました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ミャンマーに対するASEAN人材育成 ——ミャンマーに対する若手外交官の能力向上

自主 笹川平和財団
助成 Myanmar Institute of Strategic and International Studies
(ミャンマー戦略国際問題研究所/ミャンマー)
2007年度事業費 4,768,476円(自主部分1,809,750円、
助成部分2,958,726円)

本事業は、ミャンマーの外交官がASEAN関連ハイレベル会議を開催する能力を身につけるための研修の機会を提供し、同国がASEANの一員としての義務を果たす能力と加盟国の信頼を高め、良好なパートナーシップの維持に貢献することを目指します。自主部分では、政府機関に精通し豊富な人脈をもつミャンマー外務省OBをコーディネー

ターとして招き、本事業を含む当基金のミャンマー関連活動に助言をいただきました。

本年度は、ミャンマーの若手・中堅外交官18人を、第40回ASEAN閣僚会合と並行して開催された各種高級事務官会合や準備会合(於マニラ、2007年7月26日～8月2日)、第13回ASEAN首脳会議および東アジアサミット(於シンガポール、11月18～22日)、ASEAN事務局主催のワークショップ(於ジャカルタ、08年1月28～31日)に派遣しました。これらの活動を通じ、ミャンマーの外交官の能力を向上させ、諸外国との人的つながりを強化するなど、同国とASEAN諸国との関係維持にも寄与しました。

(3年継続事業の2年目)



「ビジネス・ケース開発方法論」ワークショップ(2007年6月8、9日、於ホーチミン)の参加者たち——「ベトナムにおけるビジネス教材開発——ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発」事業

2. 人的資源開発

中央ユーラシア地域に対する知的支援：東アジアの経験共有 ——中央ユーラシア地域の若手指導者育成／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
部分助成 Global Network Foundation (米国)
2007年度事業費 21,788,975円 (自主部分2,767,875円、助成部分19,021,100円)

中央ユーラシア地域（中央アジア、コーカサスおよびその周辺）の国々には、いまだに安全保障、国際犯罪、テロリズム、環境問題など多くの課題が山積しています。本事業は、そうした課題に対処できる次世代の指導者育成に寄与することを目指します。

本年度は、2007年7月15～24日に、当該地域の政府、企業、NGOなどから45人（男性23人、女性22人）の参加を得て、イスタンブールのコチ大学で「中央ユーラシア指導者アカデミー（CELA）研修」を実施しました。研修では、参加者がチームをつくり、リーダーシップのあり方やリーダーの条件について活発な議論を交わしました。また、10月にはキルギスでCELAネットワーク改善のためのセミナー（約30人が参加）、11月にはウズベキスタンで地域発展や観光促進のための会議（約35人が参加）を開催したほか、08年3月にはカザフスタンで過去のCELA研修生の同窓会を開き、さらなるネットワーク強化につとめました。加え

て自主部分では、当基金が構築してきた東アジアの豊富な人脈を利用して、東アジアから研修に講師を派遣しました。（3年継続事業の2年目）



「中央ユーラシア指導者アカデミー（CELA）研修」グループディスカッションの一場面（2007年7月、於イスタンブール）

2. 人的資源開発 | ラオス非営利セクターの強化

助成 Health Education Volunteers (保健教育ボランティア協会／ベトナム)
2007年度事業費 6,041,255円

ラオスでは近年、非営利セクターが社会開発などの分野で担う役割が認識され始め、党の下部組織としてではなく、個人の意思による組織の設立が可能になるなど、重要な転機を迎えています。しかし、その基盤は依然脆弱で、政府などからの非営利活動に対する理解も十分得られているとはいえません。本事業では、ラオスと同質の政治的背景をもつベトナムの知見を活用し、政府と非営利組織の間で非

営利活動に対する理解を深め、双方の効果的な連携の方向性を提示することによって、非営利活動を推進することを目指します。

本年度は、首相府行政管理公共サービス庁の副大臣をはじめとする政府・党の幹部や非営利組織関係者による調査ミッションをフィリピンに派遣したほか、現在策定中の「NPOの登録に関する法令」をテーマとした国際会議（約80人が参加）の開催、国内の非営利組織の経営者30人に対する能力強化プログラムを実施しました。

（3年継続事業の2年目）

2. 人的資源開発 | 経済分野におけるミャンマー若手研究者育成

助成 ミャンマー総合研究所 (日本)
2007年度事業費 12,379,216円

本事業は、規制の多い環境下で指導を受ける場が少ないミャンマーの若手研究者に、経済学分野における調査研究の機会を提供し、能力向上を図ることを目的とします。

本年度は、前年度選抜されたミャンマーの若手経済研究者9人が、①経済理論・経済政策研究、②産業・貿易研究、③農業・農村開発研究の3つのグループに分かれ、それぞれの研究テーマに関する国内調査を行うとともに、週1回、研修生全員がミヤ・テイン元ヤンゴン経済大学学長をはじめ

めとするミャンマー側指導者による論文指導を受けました。また、9人の研修生のなかで特に優秀な3人を2007年10月7日～11月4日にタイのチュラロンコーン大学に派遣し、キティ・リムスクル同大学経済学部教授の指導の下、関連テーマについて大学関係者と共同調査を行いました。さらに、12月21、22日には、日本およびミャンマーの指導者による集中講義を行い、3月1、2日に研修生の論文の進捗状況に関する発表を行うための小規模なセミナーを開催しました。今後研修生は、次年度末の完成を目指して、論文の執筆活動を続けます。

（3年継続事業の2年目）

2. 人的資源開発 | ベトナムNPO法作成支援

助成 Vietnam Assistance for the Handicapped
(ベトナム身障者支援協会/ベトナム)
2007年度事業費 4,676,118円
事業費総額 16,105,809円

社会主義体制を維持するベトナムでは、近年、民間非営利組織による活動が目立ってきています。しかし、政府によるNPOへの規制が強く、他国に比べNPOセクターは依然未成熟です。今後、NPOセクターが発展していくうえで、法制度の整備、関連業務を担当する部署の能力や機能の強化、政府関係者らのNPOに対する認識度の向上が重要な課題です。

本事業は、現在NPO法の策定過程にあるベトナムで、NPOセクターの発展に必要な環境や基盤が同国の政治・社会状況に配慮した形で構築されることを目指し、立法過程で重要な役割を担う立法委員会や政府関係者を対象に、調査研究を通じた情報提供や調査研究機能強化を行いました。3年間の活動のなかで、NPO法の国際比較分析や税制に関する調査など13本の調査研究を実施し、調査結果は定例会議や年度末セミナーなどで、立法委員会などの政府関係者、NPOの代表者らに周知しました。また、立法委員会の啓蒙と調査研究機能強化のために、立法委員会の幹部数人を、1年目は同様の政治体制を有する中国へ、2年目は非

営利活動の活発なインド、韓国へ海外視察団として派遣しました。さらに、立法委員会と外部の専門家のネットワークを強化すべく、毎年1回会議を開き、ベトナム国立大学やハノイ法科大学の法律専門家やNPO関係者約50人とのネットワークを形成することができました。加えて、政府関係者40人を対象とした法案作成に関する能力強化研修も、毎年1回実施しました。

本年度は、2008年1月10、11日にハノイで年度末セミナーを行いました。約60人の参加者を得て開催されたこのセミナーでは、国際非営利法研究所をはじめ、フィリピン、ハンガリー、スロバキア、日本など海外の有識者による事例紹介がなされ、また、ベトナムのNPO法制や税制について活発な議論が交わされました。

本事業の期間中にNPO法案は国会審議の俎上に上りましたが、残念ながら承認には至りませんでした。しかし、本事業の活動を通じて、立法委員会や政府関係者の非営利活動の重要性に対する認識が深まり、NPO法案の内容が改善され、また財団に関する政令などNPOをめぐる法制度の整備に向けた動きが活発化しました。さらに、政策立案過程におけるNPOの参画の意義について政府関係者の認識度が向上し、他の分野でもそうした機会が増えたことも、本事業の成果だと考えられます。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発 | インドNGOによる地方記事配信機能の強化

助成 Charkha Development Communication Network (インド)
2007年度事業費 3,875,984円
事業費総額 15,483,928円

広大な国土を有するインドでは、都市部と遠隔地の情報格差が大きく、遠隔地では、メディアを通じて都市部の政策立案者や有識者に向けて現地の情報を発信したり、生活に役立つ情報を入手したりすることが困難です。本事業は、同国の都市部と遠隔地の情報格差を改善すべく、地方記事配信機能（都市部の主要新聞の紙面に記事枠を獲得し、地方記者が書いた記事を掲載する）を強化し、遠隔地で必要な情報を的確に入手するためのメディアの効果的な活用方法を考察することを目的とした活動を行いました。

具体的には、3年間にわたって事業対象5州（ジャールカンド、チャーティースガル、ウッタラーカンド、ビハール、ウッタル・プラデーシュ）において、地方記者を対象に記事執筆方法に関する能力強化会議を開催するとともに、記事枠拡大を目的に主要新聞関係者、地方記者、地元NGOなどが定期会合を開きました。

本年度は、デリーや各州の主要新聞関係者と15回以上の定期会合を重ねて地方記事の掲載を働きかけました。また、能力強化会議をウッタル・プラデーシュ州（6月）、ジャールカンド州（7月）、ビハール州（9月）で開催しました。その結果、ヒンディー語59件、ウルドゥー語51件、英語44

件の計154件（3年間で合計407件）の記事が主要新聞に掲載されました。さらに、遠隔地での情報入手に効果的な代替メディアの考察を目的に、前年度から本年度にかけて、チャーティースガル州で医療保健情報や土地施策の紹介など、地域住民に役立つ情報を盛り込んだ地域ラジオ番組を制作し、国営ラジオを通じて試験放送を行いました。放送終了後には、番組制作にかかわった地方記者や地元メディア関係者、地域住民らによる考察・分析が行われました。また、都市部の主要メディアの情報を効果的に入手するための場として、チャーティースガル州とウッタラーカンド州に地域情報センターを設立し、地方記者や地元の研究者たちが試験的に運営しました。ラジオなどの代替メディアと地域情報センターの機能や有効性について検証した結果、遠隔地で必要な情報を入手、発信し、都市部との情報格差を少しでも縮めていくうえで、これらの手段が有効に機能しうる可能性が高いことが確認できました。

本事業を通じて得られた経験や知見を総括し、都市部やネパールなど近隣諸国のメディア関係者らと共有することを目的に、2008年2月7日にデリーで地域会議を開催しました。会議では、地方記事配信機能と代替メディア、地域情報センターの3つの機能を有機的に連動させること、域内連携を深めていくことなどが提案されました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発 | ラオスにおける経済政策研究の促進

助成 National Economic Research Institute (ラオス国立経済研究所/ラオス)
2007年度事業費 10,069,085円
事業費総額 27,166,375円

当基金は、2002～04年度に「ラオスにおける経済予測モデルの開発」事業を実施し、ラオスの経済政策立案担当者を対象に、各種の四半期経済調査開始に向けた支援を行いました。本事業では、四半期経済調査の定着と、質の高い政策提言活動を行う能力のある人材の育成を目指し、ラオス国立経済研究所の若手研究員を対象に、調査、研究、視察研修を3年間にわたって行いました。

具体的には、ラオス国立経済研究所と対象地域の統計局の協力の下、ラオス国内の8つの地域における消費者動向と12地域における企業経営動向の2種類の四半期経済調査を行いました。調査結果は、四半期ごとに国連工業開発機関（UNIDO）、国連開発計画（UNDP）などの国際機関、ラオス財務省、中央銀行などの関係者約30人が参加する報告会で公表するとともに、年度ごとに四半期経済調査報告書（企業経営環境および消費者動向の2種類、ラオス語）を作成し、中央政府および地方の関連機関に配布しました。加えて、マラヤ大学のラジャ・ラシア教授の技術指導の下、

05年度には「比較優位産品」、06年度には「貯蓄行動」、07年度には「労働市場」をテーマとする調査研究が行われました。これらの調査結果は、ラオス語と英語の報告書にまとめられました。また、若手研究者数人が、05年度はソウル、06年度は北京、07年度は東京の代表的な経済開発研究所を訪問し、研究課題の選定、研究資金の獲得、人事管理、国内外のネットワーク形成・強化など、政策シンクタンク運営のノウハウに関する視察研修を行いました。

3年間の活動を通じ、ラオス側参加者の専門知識、研究事業の企画・実施能力、資金獲得などの管理能力を高めることができました。また、ラオス国立経済研究所と政府統計局や地方担当部局など関連当局、現地駐在国際機関、海外の視察受け入れ組織や協力機関との関係強化にも大きく貢献しました。さらに、短期経済調査・分析にかかわるノウハウやスキルが蓄積され、持続的な四半期経済調査に向けて、いくつかの地方自治体の年間予算やUNIDOの資金スキームを利用する可能性が開け、それに向けた交渉が始まるなど、資金基盤も確立されつつあります。これらの成果が今後、ラオスにおけるマクロ経済モニタリングや政策立案の質的向上に効果を発揮することが期待されます。

（3年継続事業の3年目）

2. 人的資源開発 | 南コーカサス人材育成

部分助成 Georgian Foundation for Strategic and International Studies (グルジア戦略国際研究財団/グルジア)
2007年度事業費 21,238,070円
事業費総額 42,706,619円

独立後15年あまりを経ても、南コーカサス諸国（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）では領土紛争などの不安定要素が残り、域内の安定化には至っていません。泥沼化するナゴルノ・カラバフ紛争などによってアルメニアとアゼルバイジャンが対立し、域内の人的交流も困難な状況の下、市場経済化が進展する同地域では、将来を担う次世代の人材育成が急務となっています。そうした状況に鑑み、本事業は、アルメニアとアゼルバイジャン両国と良好な関係を保つグルジアの地政学的優位性を活用し、同地で3カ国の若手実務者を対象に研修セミナーと安全保障会議を開催し、人材育成と地域の安定化の基礎となる信頼醸成を培うことを目的としました。

事業最終年度となる本年度は、国際安全保障会議、研修セミナー、これまでのセミナー参加者を招いたリトリート会議を開催しました。2007年10月19～21日にグルジアの首都トビリシで開催した国際安全保障会議「コーカサス：安定のための協力」には、南コーカサス諸国の政府関係者の

ほか、欧米・中東諸国の政府・国際機関・研究機関の関係者約150人が参加しました。これに続いて10月22日～11月2日に開催した南コーカサス地域の若手実務者を対象にした研修セミナーには、南コーカサス各国から5人ずつ、計15人の政府、非営利組織、企業の若手実務者が参加しました。セミナーでは、グルジア、日本、マレーシアなどから招いた講師が、「小国の安全保障」「グローバルな変化過程における国家戦略」「移行国における経済政策」「東南アジアにおける紛争予防」「中国の経済開発と諸課題」などについて講義を行いました。さらに、11月3、4日にはリトリート会議を開催し、これまでの研修セミナーのOBやOGを含む計39人が参加しました。同会議を通じて、各年の研修参加者のみならず、これまでの参加者のネットワーク維持につとめました。

3年間の活動を通じて、小規模ながら、将来、南コーカサス地域の政策決定などにかかわる若手実務担当者の知識や能力の向上に貢献することができました。また、同地域の参加者の人的ネットワークに加え、講師として参加していただいた欧米や東アジア諸国の研究者や有識者とセミナー参加者との関係も築くことができました。

（3年継続事業の3年目）

2. 人的資源開発 | ラオスにおける農業経済学の研究能力強化

助成 Faculty of Agriculture, National University of Laos
(ラオス国立大学農学部/ラオス)
2007年度事業費 7,410,822円
事業費総額 20,477,282円

ラオスでは、国内総生産（GDP）の5割強を占める農業部門の近代化が経済開発の最重要課題のひとつです。そのためには灌漑などの技術面だけでなく、流通や税制などの諸側面からの研究も必要です。本事業は、ラオスの農業セクター近代化に必要な知的基盤の強化を目指し、ラオス国立大学の農学部と経済経営学部が行う農業経済学分野の共同研究を支援し、同分野の研究能力の強化を図ろうというものです。これまでの3年間に、両学部の若手教員20人を対象に、ワークショップ、事例調査研究、論文執筆、近隣国の視察研修などを行ってきました。

事例調査研究では、早稲田大学の松間正彦教授、タイ・チュラロンコーン大学のミヤ・タン教授、タイ・コンケン大学のピアンサック・バックディ教授らの指導の下、両学部の若手教員が需要供給関数などの計量経済学的手法を用いて、芳香植物、キャッサバ、サトウキビ、トウモロコシの4種類の農産物の栽培状況と生産性（2005、06年度）および流通システム（07年度）に関する調査研究を行いました。また06年度はベトナムと日本、07年度はタイで視察研修を実施しました。タイとベトナムでは対象農産物の生産、

加工、管理システムや用途の多様化による付加価値の創造、協同組合や企業などとの連携による市場競争力の強化、日本では農業経済学の研究・教育の現状について視察を行いました。

事業最終年度である本年度は、一連の活動の結果を農産品別の報告書4本にまとめるとともに、08年3月、ピエンチャンで研究成果発表のための報告会を開催しました。国連食糧農業機関（FAO）など国際機関、ラオス国立農林研究所、ラオス国立経済研究所、メディアなど関係者44人が出席するなか、農産品別の地域別生産高、生産性、流通、需給関係の現状分析や政策提言の発表が行われました。研究の成果は、ラオス国立農林研究所が発行する学術誌や「ピエンチャン・タイムズ」でも紹介されました。また、ラオス国立農林研究所の協力を得て、調査研究の成果をもとに農業経済学の教科書が作成されました。

事業開始当初は、教員の間で計量経済学的手法に対する戸惑いもみられましたが、3年間の活動を経て学術ジャーナルに掲載可能な高レベルの報告書を作成できるまでに至りました。また、一連の共同作業を通じ、海外の大学との関係も強化されました。ラオス国立大学と早稲田大学の間では近く協力の覚書が交わされ、早稲田大学博士課程への研究者の派遣が期待されています。さらにコンケン大学とは、農業経済分野の教員と学生の交換が計画されています。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発 | アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化

助成 Center for Economic and Business Research and Education, Khazar University(ハザル大学経済経営研究教育センター/アゼルバイジャン)
2007年度事業費 8,438,203円
事業費総額 25,207,553円

アゼルバイジャンの経済は石油の大幅増産を背景に2005～07年のGDPが平均28%増という急激な成長を遂げましたが、石油以外の産業セクターの成長率は10%程度にとどまっています。石油に依存するアゼルバイジャン経済が安定的発展を続けるためには、マクロ経済政策策定のためのモニタリングや正確な経済予測が重要です。本事業は、アゼルバイジャンの経済予測分野の専門家の研究能力の向上と、同国の客観的な経済実態の把握、それに基づく経済政策の提言能力の強化に資することを目的としました。

05年からの3年間、ハザル大学経済経営研究教育センターの研究者が東アジア諸国の専門家の指導を受けながら、マクロ経済の基礎データ収集と経済動向観測、アゼルバイジャン経済の実態に沿った予測モデルの構築などを行いました。事業1、2年目は、同センターの研究者を対象に、マレーシア経済研究所の協力の下、マクロ経済モニタリングに関する研修セミナーや海外視察研修を行いました。研究者たちはそこで得た手法を用い、アゼルバイジャンの短期

的な経済動向を観測するため、同国初の企業景気動向調査と消費者心理調査を定期的に行いました。

最終年度である本年度は、同センターの研究者が短期経済観測と中間予測モデル構築に関連した研究調査を行いました。07年6月と12月に国内企業200件と家計800件を対象にインタビューを行い、6カ月ごとの企業景気動向調査と消費者心理調査を行いました。また、中間予測モデルを構築するため、過去15年間のアゼルバイジャンの経済状況を概観し、同国の経済成長の特徴を分析調査したうえで予測モデルを選定しました。6月には2人の研究者が韓国開発研究院を訪れ、韓国のマクロ経済モニタリングの経験について学び、中期経済予測モデル構築について意見交換を行いました。さらに8月にはハザル大学で集中セミナーを実施し、講師として招いた韓国国会予算局副局長でサンミョン大学教授の白雄基氏の指導・助言を受けました。

一連の活動の成果として、08～11年の3年間の経済予測モデルが完成し、国際通貨基金（IMF）や政府が構築した予測モデルと比較分析を行い、その結果をアゼルバイジャンの主な経済誌に掲載しました。また、研究成果を周知する場として、08年2月9日、政府関係者、国際機関の代表者、マスコミなどを招いた報告会をバクーで開催しました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発 | ベトナムの財務行政官の能力強化

助成 Academy of Finance, Ministry of Finance of Vietnam
(ベトナム財政省財政アカデミー/ベトナム)

2007年度事業費 13,206,494円

本事業は、ベトナムの財政専門家を対象に、人材不足が顕著な地方財政行政官を指導する専門家の育成と、経済誌やデータベースを活用した情報普及能力の強化を目的に研修を実施するものです。

本年度はハノイで、日本、マレーシア、タイなどから講師を迎え、地方財務行政官指導者40人と情報普及分野の専門家40人を対象に集中トレーニングを行いました。さらに、このトレーニングを受けた専門家が講師となり、ベトナム南部と中部の財務行政官を対象に研修を行いました。また、

「財務管理の能力強化」「国家予算内基本建設投資の支出管理」「WTO加盟に伴う財政への影響」の3テーマで共同研究を行い、その成果を議論すべく国際ワークショップ(2008年1月、於ハノイ)を開催しました。加えて、中国の地方財政制度について学ぶため、北京で視察研修(07年9月、10人)を行いました。また、東アジア先進国における市場経済データの収集、加工、普及の実践について視察するため、マレーシアとシンガポールを訪問(07年12月、10人)しました。これらの成果を活かし、ベトナムの最新市場経済情報誌を刊行し、情報データベースの基盤を構築しました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発 | アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成

助成 Institute for Policy Research
(マレーシア政策研究所/マレーシア)

2007年事業費 12,508,466円

本事業は、日本、ASEAN、欧米諸国の有識者や政治家の協力を得て、ASEAN関係国の政・官・財・学界などの有望な若手人材に基礎的教養の学習の機会を提供し、東南アジアの次世代の指導者を育成することを目的とします。

ウェブサイトによる公募と過去の参加者の推薦という2つの方法によって参加希望者を募り、書類審査や面接を経て、本年度は、マレーシア(9人、会議開催国)、タイ(1

人)、フィリピン(6人)、インドネシア(9人)から計25人が選定されました。アンワール・イブラヒム元マレーシア副首相らの参加を得て2007年12月2~7日にコタキナバルで開催されたワークショップでは、次世代の指導者が備えるべきリーダーシップなどについて講義やディスカッションが行われました。また、ワークショップ開催前に必読文献として指定されていた『Identity and Violence』(アマルティア・セン著)、『The Asian Renaissance』(アンワール・イブラヒム著)についての討論も行われました。

(5年継続事業の2年目)



2007年12月2~7日にコタキナバルで開催されたワークショップの様子。グループディスカッションの成果を発表するマレーシアからの参加者たち——「アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | 中央アジア・コーカサス諸国の支援／フェーズⅡ

自主 笹川平和財団
2007年度事業費 29,904,021円

本事業は、日本をはじめとするアジア諸国の専門家の協力を得て、対象国である中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）と南コーカサス諸国（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア）の政治経済や安全保障などの諸問題解決の方策を明らかにすることを目的とします。

本年度は、各国の外交や安全保障政策、経済協力および産業政策、貿易問題などをテーマに、対象地域の研究者が

政策研究を実施しました。2007年6月27、28日にはウルムチでワークショップを開催し、対象地域や東・南アジア諸国の専門家、前述の研究担当者22人が研究の中間報告を行いました。さらに11月4～6日にゴアで第13回SPFイシクルフォーラムを開催し、事業関係者35人が各国の外交経済政策や地域の安定などに関する研究成果の発表を行うとともに、人的ネットワークの強化につとめました。また、中央アジア・コーカサス関連の活動・成果を公表すべくウェブサイト（www.centralasia-southcaucasus.com/）を開設し、研究成果の普及につとめています。

（5年継続事業の2年目）

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | 北東アジアにおける安全保障分野の調査研究 ——日中韓3カ国の安全保障意識調査

自主 笹川平和財団
委託 聖学院大学総合研究所（日本）
助成 The Institute for East Asian Studies(極東問題研究所／韓国)
2007年度事業費 25,971,332円（自主部分1,569,032円、助成部分24,402,300円）
事業費総額 53,083,355円（自主部分5,164,055円、助成部分47,919,300円）

日本、中国、韓国の3国は、安全保障分野で多くの問題を抱えています。本事業は、日中韓3カ国の専門家を対象に、北東アジアにおける域内協力の現状とその展望について繰り返し意識調査を行い、その分析結果から各国の専門家の現状認識とその差異を明らかにし、同地域の安全保障協力を進める道筋を提示することを目的とします。自主部分では、日本側の意識調査の発送、回収、会議の準備などの補佐業務を聖学院大学総合研究所に委託しました。

前年度、意識調査に先立って、各国3人、計9人から成るコアグループを形成しました。コアグループには、中国から北京大学の朱鋒教授、中国社会科学院の金熙徳教授、中国国際戦略研究基金会の張沅生教授、韓国から極東問題研究所の康仁徳所長、翰林大学校の朴庸玉教授、外交安保研究院の朴斗福教授、日本から防衛省防衛研究所の武貞秀士

統括研究官、拓殖大学の川上高司教授、中央大学の滝田賢治教授が参加しました。各国30人、計90人の専門家・有識者を対象にデルファイ法による意識調査を前年度と本年度に2回ずつ行いました。調査ごとにコアグループが調査結果の分析を行い、前年度の分析結果は、国際ワークショップ（2007年2月、於ソウル）で中間発表されました。

本年度は、07年10月19、20日に、研究者、政治家、官庁、マスコミ関係者など約100人の参加を得てソウルで最終シンポジウムを開催し、コアグループのメンバーが4回の意識調査の最終成果を発表しました。①調査時点における3カ国の専門家・有識者の政治・外交、経済、社会（歴史）分野に対する認識、②事業期間を通じて各国専門家の認識がどう変化したかという2点の分析がなされ、報告書としてまとめられました。

調査期間中に、北東アジアでは大きな動きがありました。日本では5年に及んだ小泉政権が幕を閉じ、北朝鮮では核実験が行われ、韓国では10年ぶりに保守系の大統領が誕生し、中国ではポスト胡錦濤体制の輪郭がみえてきました。北東アジア情勢が変転するなかで、安全保障の専門家の意見を継続的に聴取した数少ない試みである本事業は、今後の研究にも活用できる成果をあげることができました。

（2年継続事業の2年目）

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | アジアの域内協力強化へ向けて／フェーズⅡ ——アジア経済共同体に向けて：行動計画の作成

自主 笹川平和財団
助成 Research and Information System for Developing Countries
（発展途上国リサーチ情報システムセンター／インド）
2007年度事業費 15,614,459円（自主部分5,786,509円、助成部分9,827,950円）

本事業は、政策立案者や有識者、政財界、メディアなどの協力を得て、アジア経済共同体の実現に向け、具体的な政策・制度の確立を促すことを目的とします。

本年度、自主部分では、インド国際経済関係研究所所長ラジブ・クマール博士に事業アドバイザーを委嘱し、南ア

ジアと東アジアの関係強化に日印が果たせる役割などについて助言を得ました。助成事業では、2003～05年度に実施した「アジア域内協力強化へ向けて」事業で得た人脈を活用して調査研究を行い、「東アジアにおける包括的な経済連携」「アジアにおける金融統合の深化」などのテーマで9本の論文をまとめました。これらの研究結果は、国際会議やウェブサイト（www.newasiaforum.org）、各国メディア、助成先のニューズレター（季刊）などで周知されたほか、書籍『Asia's New Regionalism and Global Role: Agenda for the East Asia Summit』にまとめられました。

（3年継続事業の2年目）

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築

助成 Centre for Studies in International Relations and Development (国際関係・開発研究センター/インド)
2007年度事業費 7,306,572円
事業費総額 19,923,572円

南アジアと東南アジアに広がるベンガル湾諸国は、地政学上の有利性から日本にとって重要な地域です。本事業は、インド、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、スリランカを含むベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ(BIMSTEC)加盟国と日本の包括的な経済協力の可能性について研究し、意識喚起を行うものです。

2005～07年度の3年間にわたり、助成先であるインドの国際関係・開発研究センターを中心に、上記5カ国の主要シンクタンク(インド国際関係開発研究センター、バングラデシュ国際戦略研究所、タイ開発調査研究所、ミャンマー経済研究所、スリランカ政策研究所)と日本の専門家が、BIMSTECの優先課題である貿易投資、インフラ、観光、技術協力、エネルギー、漁業の6分野に焦点を当てて共同研究を行い、その結果を広く共有しました。これまで3年間に、コルカタ、バンコク、ダッカ、コロombo、東京で、関連省庁、政財界、国際機関、シンクタンクなどの関係者が集まり、計6回の対話会議や国際会議を開催しました。

07年12月3日に東京で開催された第3回国際会議には、各国シンクタンクの代表、BIMSTECセンター所長など関係者11人が訪れ、日本、米国、フィリピンなどの専門家とともに、BIMSTEC諸国の経済協力の現状や今後の課題について議論しました。一行はまた、国会議員や外務省、経済産業省の関係者と面談し、BIMSTEC諸国と日本の関係強化の重要性について意識共有を行いました。

3年間の成果は、ワーキングペーパー36本、書籍3冊にまとめられたほか、助成先ウェブサイト(www.csird.org.in)や、本事業の実施にあたって形成された各国のシンクタンクのネットワークの公式サイト(www.bntt.org)、各国の協力機関などのサイトで紹介されています。また、研究論文は、さまざまな論文データベースに登録されています。

東アジアの統合過程におけるBIMSTECの位置づけや、日本にとっての同地域の戦略的重要性などに関する研究活動が少ないなか、本事業によって数多くの参考材料や有益な情報が提供されました。また、本事業で形成されたBIMSTEC諸国のシンクタンクのネットワークによって、研究結果や提言内容が関係者に広く認知されました。このネットワークが、今後さまざまな分野での共同研究に貢献することが期待されます。

(3年継続事業の3年目)



2007年12月3日に東京で開催された第3回国際会議の参加者たち

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | ベトナムの政策形成における市民参加：都市計画の例

助成 Center for Asia-Pacific Studies, Kyung Hee University
(慶熙大学アジア太平洋研究センター／韓国)
2007年度事業費 12,761,319円

本事業は、韓国と日本の都市計画の事例を参考に、ベトナムの都市レベルでの市民参加型の活動が果たす役割や、合意形成を通じたガバナンスのあり方を探ることを目的とします。

本年度は、2007年5月16日にハノイ、5月18日にホーチミンで合意形成の方法論に関するワークショップを開催し、韓国の地域開発の事例を紹介しました。ベトナム国立都市

地方計画研究所のスタッフを中心に、ハノイでは37人、ホーチミンでは38人の参加者を得て、慶熙大学の専門家が韓国の地域発展戦略、官民パートナーシップなどに関する講義を行いました。日本からも専門家が参加し、持続可能な発展に向けた公的参加とコンセンサス構築に関する講義を行いました。また、9月15～21日には、ベトナム政府関係者、専門家、NGO関係者など14人が韓国を訪れ、慶熙大学で都市・地域計画におけるNGOの役割に関する講義を受け、ソウル市内で改修された河川や歩道など街づくりの事例を視察しました。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | ASEAN憲章への代替案：ASEAN共同体の創設に向けて

助成 Information and Resource Centre (情報資源センター／シンガポール)
2007年度事業費 17,329,893円

2007年11月、ASEAN首脳会議でASEAN憲章が調印されました。本事業は、有識者、市民グループ、メディアなど多様なアクターの意見を取り入れたASEAN憲章代替案を作成し、またそのための議論の場を広く提供することで、ASEANの将来に関する議論を活性化させることを目指します。公式のASEAN憲章が閣僚理事会の創設、事務局機能向上など国際組織としての制度強化に重点をおいているのに対し、代替案ではエコロジー、ガバナンス、人間の安全保障と地域アイデンティティ形成という視点を強調しています。

本年度は、2007年4月2～5日、バンコクで第1回作業部会が開催され、アンワール・イブラヒム元マレーシア副首相、スリン・ピツワン前タイ外相（当時、現ASEAN事務局長）ほか13人が、2年間の活動計画や重点分野などについて議論しました。7月14、15日にクアラルンプールで開催された作業部会ではASEAN憲章代替案のドラフトが示され、

10月12、13日に上海、08年3月30、31日にバンコクで開催された国際会議では憲章代替案に関して議論が交わされました。

(2年継続事業の1年目)



2007年4月にバンコクで開催された第1回作業部会の参加者たち

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | メコン流域の辺境地域経済と社会変容に関する実態調査

助成 Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University
(チュラロンコン大学アジア研究所／タイ)
2007年度事業費 8,148,000円

大メコン地域では、中国と東南アジア諸国が接する辺境地域で公式・非公式な人・物・資金・情報の交流が拡大しています。東アジアの安定的発展の促進のためには、政治・経済・社会的な側面から、辺境地域の変容の実態把握が不可欠です。本事業は、タイのチュラロンコン大学が中心となり、雲南省社会科学院、ラオス国立経済研究所など関係各国の協力機関と連携し、大メコン域内の5カ国・地域（ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国・雲南

省）の辺境地域における交易関係の実態把握に向け、共同調査研究を行うものです。

本年度は、チェンライ（タイ、ミャンマー、ラオスの国境）、瑞麗（雲南省、ミャンマーの国境）など8カ所でインタビューなどの実地調査を行いました。その結果、当地域をめぐる資本の移動（直接投資の推移、企業集積の動きや産業別構成など）、密輸を含む交易関係（対象製品の構成、経路など）、人の移動（観光客、出稼ぎ労働者、移民の推移など）、ならびにこれらに伴う社会的変化や影響が明らかになり、調査報告書にまとめられました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | アジア安全保障会議：セントサ円卓会議

助成 S. Rajaratnam School of International Studies,
Nanyang Technological University (ナンヤン工科大
学S・ラジャラトナム国際関係学院/シンガポール)
2007年度事業費 12,635,800円

本事業は、アジア地域における伝統的および非伝統的安全保障のあり方について、アジア域内外の有識者に非公式対話の場を提供し、アジア域内の新しい安全保障協力の制度づくりに向けた知的基盤を強化することを目指します。

本年度は、9人から成るスタディグループが、アジア域内地域機構の役割や、アジアの安全保障情勢や政策に関する研究を行いました。2007年10月25日には円卓会議の議題

や参加者を選定するためのワークショップを開催し、そこでの議論を踏まえて、08年1月17、18日にシンガポールのセントサ島で円卓会議を開催しました。日本、米国、英国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、マレーシア、インド、フィリピンなどから参加した有識者約80人が、アジアの地域機構の役割と機能、乱立する地域機構間の関係、中印と米国のパワーバランス、ASEAN共同体構築とASEAN憲章など、アジアの共同体構築に向けて、今後の課題とあるべき方向性について議論しました。成果は報告書にまとめられ、関係者に配布されました。

(3年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究 | インドでの現代日本研究基盤の構築支援

助成 Indian Council for Research on International Economic
Relations (インド国際経済関係研究所/インド)
2007年度事業費 4,659,305円

日本とインドの交流が活発化するなか、インドにおける日本理解促進の試みは、日本語教育や日本文化の紹介に限られ、現代日本政治・経済・社会に関する研究や情報発信の場は少ないのが現状です。本事業は、助成先であるインド国際経済関係研究所に、政治・経済・社会など現代日本研究のプログラムを開設し、研究・議論・情報発信の知的基盤構築を支援するものです。

本年度は、日本から早稲田大学の榊原英資教授をはじめ3人を招いて、「グローバル化のなかの日本とインド経済」「政治と市民社会における日印の比較」などのテーマで2回の講演会をニューデリーで開催しました。また、ジャワハルラール・ネルー大学などから選ばれた研究者が、「日本の技術開発推進政策とインドへの教訓」「アジアにおける日印協力の機会と課題」に関する研究を行い、それぞれ論文にまとめました。さらに、ウェブサイト(www.icrier.org/indojapan/)を開設し、上記の講演録や論文など、日本研究関連情報を掲載しました。

(3年継続事業の1年目)



08年1月17、18日に開催されたセントサ円卓会議の一場面——「アジア安全保障会議：セントサ円卓会議」事業